

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	292,408,599	固定負債	128,717,319
有形固定資産	284,201,292	地方債等	91,707,254
事業用資産	159,160,513	長期未払金	0
土地	102,545,141	退職手当引当金	10,258,699
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	123,709,199	その他	26,751,366
建物減価償却累計額	-70,143,859	流動負債	13,901,546
工作物	5,708,371	1年内償還予定地方債等	8,931,366
工作物減価償却累計額	-4,506,185	未払金	2,272,081
船舶	1,980	未払費用	24
船舶減価償却累計額	-1,979	前受金	0
浮標等	0	前受収益	878
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,320,444
航空機	0	預り金	247,071
航空機減価償却累計額	0	その他	129,682
その他	0	繰延収益	0
その他減価償却累計額	0	長期前受金	0
建設仮勘定	1,847,845	収益化累計額	0
インフラ資産	122,164,201	負債合計	142,618,865
土地	32,765,743	【純資産の部】	
建物	2,032,971	固定資産等形成分	303,319,928
建物減価償却累計額	-373,082	余剰分(不足分)	-133,875,874
工作物	147,715,453	他団体出資等分	0
工作物減価償却累計額	-60,454,298		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	477,414		
物品	7,154,679		
物品減価償却累計額	-4,278,101		
無形固定資産	2,930,014		
ソフトウェア	504,667		
その他	2,425,347		
投資その他の資産	5,277,293		
投資及び出資金	487,722		
有価証券	378,371		
出資金	105,612		
その他	3,739		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,280,395		
長期貸付金	36,511		
基金	3,860,812		
減債基金	0		
その他	3,860,812		
その他	148,547		
徴収不能引当金	-536,694		
流動資産	19,654,320		
現金預金	12,630,714		
未収金	2,783,025		
短期貸付金	0		
基金	4,337,040		
財政調整基金	4,337,040		
減債基金	0		
棚卸資産	82,464		
その他	146,582		
徴収不能引当金	-325,505		
繰延資産	0		
資産合計	312,062,919	純資産合計	169,444,054
		負債及び純資産合計	312,062,919

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	137,796,074
業務費用	47,878,237
人件費	20,982,234
職員給与費	17,525,558
賞与等引当金繰入額	1,102,541
退職手当引当金繰入額	1,206,630
その他	1,147,505
物件費等	24,035,498
物件費	16,541,988
維持補修費	579,858
減価償却費	6,772,501
その他	141,151
その他の業務費用	2,860,505
支払利息	1,131,217
徴収不能引当金繰入額	456,028
その他	1,273,260
移転費用	89,917,837
補助金等	43,463,704
社会保障給付	46,309,995
他会計への繰出金	0
その他	144,138
経常収益	30,073,532
使用料及び手数料	13,759,946
その他	16,313,586
純経常行政コスト	107,722,542
臨時損失	764,774
災害復旧事業費	1,995
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	762,779
臨時利益	1,532,524
資産売却益	523,280
その他	1,009,244
純行政コスト	106,954,792

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	171,679,683	240,821,060	-69,141,377	0
純行政コスト(△)	-106,954,792		-106,954,792	0
財源	110,874,751		110,874,751	0
税収等	70,794,963		70,794,963	0
国県等補助金	40,079,788		40,079,788	0
本年度差額	3,919,959		3,919,959	0
固定資産等の変動(内部変動)		-6,761,131	6,761,131	
有形固定資産等の増加		14,634	-14,634	
有形固定資産等の減少		0	0	
貸付金・基金等の増加		752,716	-752,716	
貸付金・基金等の減少		-7,528,481	7,528,481	
資産評価差額	226	226		
無償所管換等	4,383,676	4,383,676		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	-10,539,490	64,876,097	-75,415,587	
本年度純資産変動額	-2,235,629	62,498,868	-64,734,497	0
本年度末純資産残高	169,444,054	303,319,928	-133,875,874	0

連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	127,762,891
業務費用支出	40,526,292
人件費支出	21,048,036
物件費等支出	17,195,831
支払利息支出	1,131,217
その他の支出	1,151,208
移転費用支出	87,236,599
補助金等支出	40,612,899
社会保障給付支出	46,309,995
他会計への繰出支出	0
その他の支出	313,705
業務収入	132,610,706
税収等収入	62,617,319
国県等補助金収入	34,935,258
使用料及び手数料収入	13,728,206
その他の収入	21,329,923
臨時支出	1,995
災害復旧事業費支出	1,995
その他の支出	0
臨時収入	1,293,023
業務活動収支	6,138,843
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,303,793
公共施設等整備費支出	9,897,298
基金積立金支出	1,516,881
投資及び出資金支出	11,314
貸付金支出	1,808,947
その他の支出	69,353
投資活動収入	6,561,080
国県等補助金収入	2,736,170
基金取崩収入	907,737
貸付金元金回収収入	1,808,947
資産売却収入	680,920
その他の収入	427,306
投資活動収支	-6,742,713
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,991,201
地方債等償還支出	8,979,044
その他の支出	12,157
財務活動収入	11,395,542
地方債等発行収入	10,999,470
その他の収入	396,072
財務活動収支	2,404,341
本年度資金収支額	1,800,471
前年度末資金残高	10,633,120
本年度末資金残高	12,433,591

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	197,123
本年度末現金預金残高	12,630,714

茅ヶ崎市 連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・備忘価格1円

ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

工作物 10～75年

物品 3～17年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。）

・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 … 過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金 … 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金 … 当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。）… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）および現金同等物（1年以内の短期投資などを含みます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金及び資産の受払いも含みます。

(7) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によります。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）

- | | |
|-----------|--|
| ア 一般会計等 | 一般会計および公共用地先行取得事業特別会計 |
| イ 特別会計 | 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計 |
| ウ 公営企業会計 | 公共下水道事業会計、病院事業会計 |
| エ 第三セクター等 | 茅ヶ崎市土地開発公社
公益財団法人茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団
社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉事業団 |
| オ 広域連合 | 神奈川県後期高齢者医療広域連合 |

各特別会計、公営企業会計、第三セクター等については、全部連結しています。

広域連合については比例連結させており、各構成団体の経費負担割合等に基づき算出され、比例連結割合は4.8%です。

②出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④売却可能資産の範囲および内訳

ア 範囲

年度末時点で普通財産台帳に記載されている資産

イ 内訳

事業用資産	1,738,411千円 (1,026,104千円)
土地	1,738,411千円 (1,026,104千円)

()内は、固定資産台帳上の取得価格です。